

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## みずほリース株式会社（証券コード:8425）

### 【見直し変更】

長期発行体格付  
格付の見直し

A +  
安定的 → ポジティブ

## みずほ東芝リース株式会社（証券コード: -）

### 【見直し変更】

長期発行体格付  
格付の見直し

A +  
安定的 → ポジティブ

### 【据置】

国内CP格付

J - 1

## みずほ丸紅リース株式会社（証券コード: -）

### 【見直し変更】

長期発行体格付  
格付の見直し

A +  
安定的 → ポジティブ

### 【据置】

国内CP格付

J - 1

## ■ 格付事由

発行体：みずほリース株式会社

- みずほフィナンシャルグループ（みずほFG）におけるリース事業の中核会社として大手リース会社の一角を占める。みずほFGの持分法適用会社であり、みずほFGの戦略において企業金融分野におけるソリューション領域拡大の一翼を担い、人事、営業、リスク管理などの各方面でみずほFGと密接な関係にある。みずほFGの広範な顧客基盤を活用し不動産や環境など注力分野における事業展開を加速しているほか、連結子会社であるみずほ東芝リースを通じて東芝グループなどの資金ニーズに対応している。提携する丸紅とはグローバル分野を中心に航空機事業や北米アセットファイナンス事業の共同運営、みずほ丸紅リースを介したインフラ事業投資に取り組み、リコー・リコーリースとの連携でリコーリースが有するベンダー取引のノウハウとインフラを活用している。
- 19年2月のみずほ銀行との資本業務提携から3年余りが経過し、みずほFGとの連携による契約実行高を急速に伸ばしている。紹介案件の取り込みにとどまらず、みずほFGの各社と一体となって共同案件を組成するなど連携の内容は拡がりをみせている。21年12月にみずほキャピタルを持分法適用会社にしたほか、22年3月にみずほ銀行との資本業務提携をみずほFGとの資本業務提携に改めるなど、今後はグループベースでの連携が更に深まっていくとみられる。JCRでは、当社の格付について、みずほFGにおける戦略的位置づけや両者の連携・協業の深まりを一段と強く織り込む必要が高まっていると判断し、格付の見直しをポジティブに変更した。引き続き、みずほFGとの連携の動向、連携に伴う当社業績への影響に注目していく。
- 22/3期の差引利益は621億円、前期比28億円（5%）の増益と堅調に推移している。みずほFGや丸紅グループとの連携などで不動産、環境、グローバル分野の営業資産を積み上げている。一方、経常利益は、航空機ファイナンスや半導体不足などの影響を受けた一部の債権への引当が膨らみ、また航空機事業を展開するAircastle社にかかる投資損失82億円とのれんの全額減損処理107億円が発生した影響で、日鉄興和不動

産とみずほキャピタルの株式取得に伴う負ののれん相当額 149 億円を利益計上したものの、200 億円と前期比 75 億円（27%）の減益となった。航空機事業を巡る環境の変化には今後も注意を要するが、22/3 期の引当や減損処理、欧米が先行する国内旅客需要の回復などを受け、航空機関連で追加的に多額の損失が発生する可能性は後退している。JCR では、みずほ FG や丸紅グループおよび日鉄興和不動産などとの連携が注力分野における営業資産の一層の積み上げなどに寄与していくとみており、これらの実績に注目している。

- (4) 営業資産は、不動産関連の残高が全体の 2 割強と多くを占める。土地・建物リースの主要な与信先は優良なテナント等であり、メザニン・エクイティファイナンスに関しては、都心のオフィスビル、社会的ニーズの高い物流施設など取扱物件を選別することでリスクを抑制している。航空機関連は、オペレーティング・リースと機体担保ローンに加え、Aircastle 社への出資簿価も含めると相応の残高となる。今後も与信先である航空会社と Aircastle 社の業績に留意する必要があるが、現状、追加的な損失は当社の期間損益に照らして限定的なものにとどまると JCR はみている。大口与信先については、管理態勢を厳格化し新規案件に対応している。今後も当社の与信運営方針を注視していく。
- (5) 連結純資産額は 22 年 3 月末で 2,308 億円（21 年 3 月末 2,108 億円）まで増えたが、連結自己資本比率は 8.0%（同 7.7%）と他の大手リース会社と比べてやや低い水準で推移している。営業資産の積み上げに伴い拡大するリスク量に備える観点から、資本の充実が重要である。資金調達はみずほ銀行を筆頭とする間接調達が主要な調達手段であり、取引金融機関の数も多く、調達基盤は安定している。短期与信を多く取り扱うため、CP 調達を活用している。外貨を含む資金調達枠には十分な余裕がある。

#### 発行体：みずほ東芝リース株式会社

- (1) みずほリースの連結子会社（出資比率はみずほリース 90%、東芝 10%）。両株主は当社の東芝グループ向け金融サービスの提供に関して業務提携をしており、当社は東芝関連の資金ニーズを優先的に取り込める立場にある。みずほリースグループが担う東芝関連取引において中心的な役割を担っており、グループにおける重要性は高い。リスク管理面などはみずほリースが主体に行っており、経営面における一体性も強いいため、当社の長期発行体格付は、みずほリースの格付と同格としている。格付の見通しは、みずほリースの見直し変更に伴いポジティブへ変更した。
- (2) 主要な事業領域は①東芝グループとキオクシアの設備投資ファイナンス②東芝グループとキオクシアの取引先などへのファクタリングサービス③東芝製品のベンダーファイナンス④東芝グループ以外の資金ニーズへの取り組みの 4 つからなる。キオクシアのフラッシュメモリ製造拠点における旺盛な資金ニーズへの対応に加え、近年は東芝グループ製品を活用し、ESG リース促進事業や省エネ設備の導入などを支援する ESCO 事業への取り組みを強化することで、年間 100 億円程度の粗利益（資金原価控除前）を安定的に確保している。みずほリースとの協業で資金調達コストや業務運営上のコストも抑えているため、ROA（経常利益ベース）は 1.3%とメーカー系リース会社として良好な水準にある。発足時（12/3 期）を除けば毎期 30～40 億円前後の最終利益を計上し自己資本を積み上げている。事業構造上、東芝グループとキオクシア向け債権の構成比は高いが、みずほリースの厳格な管理態勢の下、与信運営を行っている。みずほリースからの資金提供などを受け十分な流動性も確保している。

#### 発行体：みずほ丸紅リース株式会社

- (1) みずほリースと丸紅の持分法適用会社（出資比率はみずほリース 50%、丸紅 50%）。両株主による経営関与は強く、当社の業務は両株主と実質一体で運営されている。営業面では丸紅との結び付きが強く、リスク管理面などのサポートはみずほリースが主体であり、対等の立場にある両株主から多方面に亘る支援が期待される。管理面全般における関与の度合いなどを考慮し、長期発行体格付は、みずほリースの格付と同格としている。格付の見通しは、みずほリースの見直し変更に伴いポジティブへ変更した。
- (2) 主要な事業領域は丸紅グループ各社並びに丸紅グループの取引先に対するファイナンスである。採算重視や慎重な与信運営などを背景として、不動産や建機など国内ファイナンス事業は成約高が落ち込んでいるが、丸紅との協業を通じて、チリの水道事業、フィリピンの水力発電事業、米国のベンダーファイナンス事業、

ベルギーの熱電供給事業などの海外事業展開を加速している。積極的な事業展開で営業資産が積み上がり、持分法投資利益が拡大している。信用コストも抑制しているため、経常利益の水準は高まっている。一方、純資産額に照らして大口案件の割合が高く、与信先やリース対象物件の選別などが重要である。自己資本の充実も課題である。有利子負債の多くはみずほ銀行を中心とする複数の金融機関からの借入であり、借入枠には十分な余裕がある。

(担当) 杉浦 輝一・木谷 道哉

## ■格付対象

発行体：みずほリース株式会社

### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

発行体：みずほ東芝リース株式会社

### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

### 【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500億円	J-1

発行体：みずほ丸紅リース株式会社

### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

### 【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) みずほリース株式会社  
みずほ東芝リース株式会社  
みずほ丸紅リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される現実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の現実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該現実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の現実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル